



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 2018年11月28日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	24,461	0.8	3,493	20.9	2,372	17.4
2018年3月期中間期	24,666	5.4	2,888	22.6	2,021	20.6

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 3,936百万円 (47.6%) 2018年3月期中間期 7,517百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	218.81	217.71
2018年3月期中間期	186.45	185.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	3,217,385	239,525	7.3
2018年3月期	3,153,970	236,045	7.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 235,148百万円 2018年3月期 231,739百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		45.00		45.00	90.00
2019年3月期		45.00			
2019年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.1	4,400	2.9	405.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	10,943,240 株	2018年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	101,308 株	2018年3月期	100,742 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	10,842,171 株	2018年3月期中間期	10,842,400 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	20,580	2.5	3,326	16.8	2,303	12.6
2018年3月期中間期	21,107	8.1	2,848	22.6	2,044	22.6
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	212.43					
2018年3月期中間期	188.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	3,202,297		232,190		7.2	
2018年3月期	3,137,541		228,828		7.3	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 231,888百万円 2018年3月期 228,562百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,200	1.4	4,300	1.9	396.59	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
4. 2018年9月中間期 決算説明資料	
I 2018年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況	13
2. 諸利回・利鞘	14
3. 国債等債券損益	14
4. 株式等損益	14
5. 有価証券の評価損益	15
6. 自己資本比率	15
7. ROE	16
8. 預金・貸出金残高の状況	16
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	18
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	19
② 業種別リスク管理債権	19
③ 消費者ローン残高	20
④ 中小企業等貸出比率	20
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	21
III 2019年3月期業績予想	22

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が緩やかに回復するなか西日本豪雨や北海道胆振東部地震などの自然災害の影響があったものの、海外経済の緩やかな回復を背景とした輸出・生産・設備投資の増加とともに、個人消費が持ち直し、景気回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に幅広い業種で輸出・生産・設備投資とも増加傾向にあり、景気は緩やかに拡大しております。

なお、景気の先行きにつきましては、米国の通商政策に対する懸念の高まりや、米国の金利上昇の金融市場への影響に留意する必要があるものの、五輪関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のための企業の設備投資は増加基調にあり、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気拡大が持続すると見込まれております。

金融面をみますと、日本銀行は、7月の金融政策決定会合で現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の持続性を強化する措置を決定し、「物価安定の目標」の実現に向けて強力な金融緩和を粘り強く続ける政策運営を明確にしております。

日経平均株価につきましては、4月3日に21,292円まで下落しましたが、円安・ドル高の進行による輸出関連企業の業績回復に伴い22,000円台後半まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦に対する警戒感が根強く膠着感の強い展開となったものの、米国の景気拡大に伴う米国株高、円安が好感され、期末の終値は24,120円と前期末比2,665円上昇しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益や国債等債券売却益は増加した一方、貸出金利利息や株式等売却益等の減少により、前年同期比2億4百万円減収の244億61百万円となりました。一方、経常費用は、主に国債等債券売却損、営業経費及び株式等売却損の減少により、前年同期比8億9百万円減少の209億68百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億4百万円増益の34億93百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億50百万円増益の23億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比634億円増加し3兆2,173億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比34億円増加し2,395億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比175億円減少し1兆7,863億円となりました。預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比382億円増加し、2兆7,896億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比362億円増加し1兆1,483億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	162,132	206,133
コールローン及び買入手形	2,294	1,685
商品有価証券	-	99
有価証券	1,112,075	1,148,317
投資損失引当金	△8	△7
貸出金	1,803,966	1,786,383
外国為替	2,077	1,684
その他資産	28,352	30,900
有形固定資産	35,163	34,958
無形固定資産	966	1,004
退職給付に係る資産	4,547	4,802
繰延税金資産	174	214
支払承諾見返	8,444	7,872
貸倒引当金	△6,217	△6,663
資産の部合計	3,153,970	3,217,385
負債の部		
預金	2,751,372	2,789,618
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	10,624	17,262
債券貸借取引受入担保金	65,824	71,041
借入金	37,742	39,561
外国為替	1,123	1,280
その他負債	9,141	17,073
賞与引当金	647	638
役員賞与引当金	42	3
退職給付に係る負債	1,063	880
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	117	112
偶発損失引当金	1,171	1,131
繰延税金負債	21,767	22,544
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,732
支払承諾	8,444	7,872
負債の部合計	2,917,924	2,977,860
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	133,439	135,330
自己株式	△765	△768
株主資本合計	164,557	166,446
その他有価証券評価差額金	59,990	61,486
土地再評価差額金	8,323	8,316
退職給付に係る調整累計額	△1,131	△1,100
その他の包括利益累計額合計	67,181	68,702
新株予約権	265	301
非支配株主持分	4,040	4,075
純資産の部合計	236,045	239,525
負債及び純資産の部合計	3,153,970	3,217,385

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	24,666	24,461
資金運用収益	15,016	14,791
(うち貸出金利息)	8,604	8,372
(うち有価証券利息配当金)	6,341	6,350
役務取引等収益	6,696	7,340
その他業務収益	644	1,043
その他経常収益	2,309	1,286
経常費用	21,777	20,968
資金調達費用	509	580
(うち預金利息)	399	362
役務取引等費用	4,539	4,786
その他業務費用	1,588	1,126
営業経費	13,671	13,119
その他経常費用	1,468	1,355
経常利益	2,888	3,493
特別利益	7	0
固定資産処分益	7	0
特別損失	7	88
固定資産処分損	6	22
減損損失	0	65
税金等調整前中間純利益	2,889	3,405
法人税、住民税及び事業税	1,097	756
法人税等調整額	△256	230
法人税等合計	841	986
中間純利益	2,048	2,418
非支配株主に帰属する中間純利益	26	46
親会社株主に帰属する中間純利益	2,021	2,372

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,048	2,418
その他の包括利益	5,469	1,518
その他有価証券評価差額金	5,407	1,486
退職給付に係る調整額	62	31
中間包括利益	7,517	3,936
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,488	3,899
非支配株主に係る中間包括利益	29	36

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する中間純利益			2,021		2,021
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,476	3	1,479
当中間期末残高	18,000	13,883	131,631	△765	162,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当中間期変動額							
剰余金の配当							△542
親会社株主に帰属する中間純利益							2,021
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							4
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,404	-	62	5,467	39	27	5,534
当中間期変動額合計	5,404	-	62	5,467	39	27	7,013
当中間期末残高	58,911	8,381	△1,798	65,494	268	3,976	232,489

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	133,439	△765	164,557
当中間期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する中間純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,891	△2	1,888
当中間期末残高	18,000	13,883	135,330	△768	166,446

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,990	8,323	△1,131	67,181	265	4,040	236,045
当中間期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する中間純利益							2,372
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,495	△6	31	1,520	35	34	1,591
当中間期変動額合計	1,495	△6	31	1,520	35	34	3,479
当中間期末残高	61,486	8,316	△1,100	68,702	301	4,075	239,525

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	162,092	206,074
コールローン	2,294	1,685
商品有価証券	-	99
有価証券	1,113,178	1,149,756
投資損失引当金	△8	△7
貸出金	1,809,336	1,793,808
外国為替	2,077	1,684
その他資産	4,495	5,920
その他の資産	4,495	5,920
有形固定資産	34,860	34,656
無形固定資産	932	976
前払年金費用	5,173	5,507
支払承諾見返	8,444	7,872
貸倒引当金	△5,336	△5,736
資産の部合計	3,137,541	3,202,297
負債の部		
預金	2,754,818	2,792,661
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	10,624	17,262
債券貸借取引受入担保金	65,824	71,041
借入金	27,337	30,698
外国為替	1,123	1,280
その他負債	7,417	15,558
未払法人税等	712	374
リース債務	480	426
資産除去債務	198	197
その他の負債	6,025	14,560
賞与引当金	635	624
役員賞与引当金	39	-
退職給付引当金	58	-
睡眠預金払戻損失引当金	117	112
偶発損失引当金	1,171	1,131
繰延税金負債	22,265	23,029
再評価に係る繰延税金負債	4,735	4,732
支払承諾	8,444	7,872
負債の部合計	2,908,712	2,970,106

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	129,292	131,115
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	123,900	125,722
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	118,280	122,280
繰越利益剰余金	5,185	3,007
自己株式	△765	△768
株主資本合計	160,361	162,181
その他有価証券評価差額金	59,878	61,391
土地再評価差額金	8,323	8,316
評価・換算差額等合計	68,201	69,707
新株予約権	265	301
純資産の部合計	228,828	232,190
負債及び純資産の部合計	3,137,541	3,202,297

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	21,107	20,580
資金運用収益	15,050	14,777
(うち貸出金利息)	8,603	8,373
(うち有価証券利息配当金)	6,377	6,335
役務取引等収益	3,075	3,461
その他業務収益	641	1,036
その他経常収益	2,338	1,304
経常費用	18,259	17,253
資金調達費用	518	585
(うち預金利息)	399	362
役務取引等費用	1,514	1,509
その他業務費用	1,588	1,126
営業経費	13,346	12,781
その他経常費用	1,290	1,250
経常利益	2,848	3,326
特別利益	7	0
特別損失	7	88
税引前中間純利益	2,848	3,237
法人税、住民税及び事業税	1,024	679
法人税等調整額	△220	255
法人税等合計	803	934
中間純利益	2,044	2,303

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065
当中間期変動額									
剰余金の配当								△542	△542
中間純利益								2,044	2,044
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△2,500	1,499
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	3,456	127,565

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151
当中間期変動額							
剰余金の配当		△542					△542
中間純利益		2,044					2,044
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	7	4					4
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,401	—	5,401	39	5,440
当中間期変動額合計	3	1,502	5,401	—	5,401	39	6,943
当中間期末残高	△765	158,633	58,810	8,381	67,192	268	226,094

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	5,185	129,292
当中間期変動額									
剰余金の配当								△487	△487
中間純利益								2,303	2,303
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								6	6
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△2,177	1,822
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	122,280	3,007	131,115

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△765	160,361	59,878	8,323	68,201	265	228,828
当中間期変動額							
剰余金の配当		△487					△487
中間純利益		2,303					2,303
自己株式の取得	△2	△2					△2
土地再評価差額金の取崩		6					6
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,513	△6	1,506	35	1,542
当中間期変動額合計	△2	1,819	1,513	△6	1,506	35	3,361
当中間期末残高	△768	162,181	61,391	8,316	69,707	301	232,190

4. 2018年9月中間期 決算説明資料

I 2018年9月中間期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		2017年9月 中間期	2018年9月 中間期	増 減		
業務粗利益	1	15,146	16,054	907	【資金利益】 利回りの低下による貸出金利息の減少等により、340百万円減少しました。	
資金利益	2	14,532	14,191	△340		
役務取引等利益	3	1,561	1,952	391		【役務取引等利益】 預かり資産手数料及び融資支援手数料の増加等により、391百万円増加しました。
その他業務利益	4	△946	△90	856		
経費(除く臨時処理分)	5	13,228	12,698	△530	【その他業務利益】 国債等債券損益の増加により、856百万円増加しました。	
人件費	6	7,095	6,803	△291		
物件費	7	5,166	4,963	△202		
税金	8	967	931	△36		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	1,918	3,356	1,438	【経費】 人件費の減少や備品購入及び広告宣伝費等の物件費の減少を主因に、530百万円減少しました。	
コア業務純益	10	2,776	3,355	578		
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	△128	94	223		
業務純益	12	2,046	3,261	1,215	【コア業務純益】 役務取引等利益の増加及び経費の減少により、578百万円増加しました。	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△858	1	859		
臨時損益	14	801	64	△736	【経常利益】 コア業務純益の増加と国債等債券損益の増加等により、478百万円増加しました。	
うち株式等損益(3勘定戻)	15	1,368	795	△573		
うち不良債権処理額 ②	16	253	422	168		
うち偶発損失引当金戻入益 ③	17	119	40	△79		
経常利益	18	2,848	3,326	478		
特別損益	19	0	△88	△89		
うち固定資産処分損益	20	1	△22	△23		
うち減損損失	21	0	65	65		
税引前中間純利益	22	2,848	3,237	388		
法人税、住民税及び事業税	23	1,024	679	△344		
法人税等調整額	24	△220	255	475		
法人税等合計	25	803	934	130		
中間純利益	26	2,044	2,303	258		
与信関係費用 ①+②-③	27	5	477	472		

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	2017年9月中間期	2018年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.07	1.01	△0.06
貸出金利回 B	1.00	0.94	△0.06
有価証券利回	1.19	1.20	0.01
資金調達原価 C	0.97	0.92	△0.05
預金等原価 D	0.98	0.93	△0.05
預金等利回	0.02	0.02	0.00
経费率	0.95	0.91	△0.04
総資金利鞘 (A-C)	0.10	0.09	△0.01
預貸金利鞘 (B-D)	0.02	0.01	△0.01

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	2017年9月中間期	2018年9月中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△858	1	859
売却益	641	1,036	395
償還益	—	—	—
売却損	1,499	1,034	△464
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	2017年9月中間期	2018年9月中間期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,368	795	△573
売却益	2,011	1,150	△861
売却損	642	354	△288
償却	—	—	—

5. 有価証券の評価損益(単体)

(単位:百万円) (参考)

	2018年3月期			2018年9月中間期				2017年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
	うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	84,982	92,086	7,104	87,001	2,019	95,444	8,443	83,389	90,050	6,661
株式	78,195	78,804	608	84,354	6,158	84,887	532	75,006	75,173	167
債券	8,904	9,329	425	5,060	△3,843	6,420	1,359	10,044	10,760	715
外国債券	△683	63	747	△915	△231	47	962	△129	117	247
その他	△1,434	3,887	5,321	△1,498	△64	4,090	5,588	△1,531	3,999	5,530
合 計	84,982	92,086	7,104	87,001	2,019	95,444	8,443	83,389	90,050	6,661
株式	78,195	78,804	608	84,354	6,158	84,887	532	75,006	75,173	167
債券	8,904	9,329	425	5,060	△3,843	6,420	1,359	10,044	10,760	715
外国債券	△683	63	747	△915	△231	47	962	△129	117	247
その他	△1,434	3,887	5,321	△1,498	△64	4,090	5,588	△1,531	3,999	5,530

(注) 「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

(単体)

(単位:百万円、%)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	10.86	10.82	△0.04
2. 自己資本の額	160,704	162,349	1,645
3. リスク・アセットの額	1,479,509	1,499,289	19,780
4. 総所要自己資本額	59,180	59,971	791

(連結)

(単位:百万円、%)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率(2/3)	11.15	11.14	△0.01
2. 自己資本の額	167,015	168,877	1,861
3. リスク・アセットの額	1,497,072	1,515,746	18,673
4. 総所要自己資本額	59,882	60,629	746

(注) 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位: %)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1.72	2.90	1.18
業務純益ベース	1.83	2.82	0.99
中間純利益ベース	1.83	1.99	0.16

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期	2018年3月期	2018年9月中間期	増 減	
				2017年9月比	2018年3月比
預金 (末残)	2,766,022	2,754,818	2,792,661	26,638	37,842
預金 (平残)	2,742,600	2,750,838	2,770,547	27,946	19,708
貸出金 (末残)	1,764,559	1,809,336	1,793,808	29,248	△15,528
貸出金 (平残)	1,715,360	1,739,514	1,767,879	52,518	28,365

(参考) 預かり資産

(単位: 百万円) (参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増 減	2017年9月中間期
投資信託	81,008	85,339	4,331	85,125
公共債	6,390	6,417	27	6,385
保険	205,603	213,574	7,971	197,771
外貨預金	27,742	27,011	△730	23,647

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準(自己査定基準)

(単体)

(単位:百万円) (参考)

リスク管理債権	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
破綻先債権額	1,083	1,187	103	1,962
延滞債権額	30,244	30,360	115	32,500
3ヵ月以上延滞債権額	650	965	315	406
貸出条件緩和債権額	3,805	3,801	△3	4,115
合計	35,783	36,314	530	38,984
貸出金残高(未残)	1,809,336	1,793,808	△15,528	1,764,559

(単位:%) (参考)

貸出金残高に占める比率	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
破綻先債権額	0.05	0.06	0.01	0.11
延滞債権額	1.67	1.69	0.02	1.84
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.21	0.21	0.00	0.23
合計	1.97	2.02	0.05	2.20

(連結)

(単位:百万円) (参考)

リスク管理債権	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
破綻先債権額	1,093	1,197	104	1,972
延滞債権額	30,271	30,383	112	32,848
3ヵ月以上延滞債権額	650	965	315	406
貸出条件緩和債権額	3,805	3,801	△3	4,115
合計	35,820	36,349	528	39,343
貸出金残高(未残)	1,803,966	1,786,383	△17,582	1,758,224

(単位:%) (参考)

貸出金残高に占める比率	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
破綻先債権額	0.06	0.06	0.00	0.11
延滞債権額	1.67	1.70	0.03	1.86
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.05	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	0.21	0.21	0.00	0.23
合計	1.98	2.03	0.05	2.23

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
貸倒引当金	5,336	5,736	400	6,333
一般貸倒引当金	1,923	2,018	94	1,951
個別貸倒引当金	3,413	3,718	305	4,381
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
貸倒引当金	6,217	6,663	445	7,465
一般貸倒引当金	2,090	2,208	118	2,144
個別貸倒引当金	4,127	4,455	327	5,321
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,206	5,858	△347	6,732
危険債権	25,702	26,293	591	28,342
要管理債権	4,456	4,767	311	4,522
小計(A)	36,364	36,920	555	39,598
正常債権	1,803,125	1,790,144	△12,981	1,752,593
総与信(B)	1,839,490	1,827,064	△12,425	1,792,191

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	1.97	2.02	0.05	2.20
------------------------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	増減	2017年9月中間期
保全額(C)	32,191	32,433	242	34,915
貸倒引当金	3,473	3,782	309	4,443
担保保証等	28,717	28,650	△67	30,471

(単位：%)

保全率(C) / (A)	88.52	87.84	△0.68	88.17
--------------	-------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金(単体)

(単位:百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2017年9月中間期
貸出金合計	1,809,336	1,793,808	1,764,559
製造業	314,344	306,053	313,834
農業, 林業	1,450	1,380	1,524
漁業	18	15	85
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,381	1,352	1,357
建設業	132,154	129,793	126,841
電気・ガス・熱供給・水道業	32,880	32,317	30,633
情報通信業	12,540	12,380	11,972
運輸業, 郵便業	79,464	80,290	78,486
卸売業, 小売業	291,419	284,000	284,498
金融業, 保険業	28,968	30,993	29,532
不動産業, 物品賃貸業	265,226	263,950	258,402
各種サービス業	124,729	123,068	121,146
国・地方公共団体	6,339	5,591	6,799
その他	518,413	522,615	499,438

② 業種別リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

(参考)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2017年9月中間期
リスク管理債権合計	35,783	36,314	38,984
製造業	8,119	8,219	9,276
農業, 林業	9	8	147
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	159	159	175
建設業	4,706	5,163	5,521
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	616	553	455
運輸業, 郵便業	2,171	2,169	2,014
卸売業, 小売業	10,146	10,092	11,515
金融業, 保険業	202	181	205
不動産業, 物品賃貸業	2,435	2,344	2,193
各種サービス業	4,797	5,157	4,936
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,420	2,263	2,543

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2017年9月 中間期	2018年3月期	2018年9月 中間期	増 減	
				2017年9月比	2018年3月比
住宅ローン残高	523,390	538,643	540,134	16,743	1,490
その他ローン残高	6,646	7,394	8,183	1,537	789
計	530,037	546,038	548,317	18,280	2,279

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

	2017年9月 中間期	2018年3月期	2018年9月 中間期	増 減	
				2017年9月比	2018年3月比
中小企業等貸出比率	86.54	87.05	87.08	0.54	0.03
中小企業等貸出残高	1,527,073	1,575,159	1,562,167	35,094	△12,992

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象:総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,215 <438>	245	189	- (3)	- (776)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,858 <3,932>	3,809	2,049	100.00%	破綻先債権	1,187 <426>
実質破綻先 4,643 <3,493>	2,839	534	- (119)	- (1,149)	危険債権 26,293	21,762	1,669	89.11%	延滞債権	30,360 <29,210>
破綻懸念先 26,262	19,331	2,399	2,862 (1,669)		要管理債権 4,767	3,079	63	65.92%	3ヵ月以上 延滞債権	965
要 注 意 先	要管理先 7,360	3,569	3,791		小計 36,920 <34,993>	28,650	3,782	87.84%	貸出条件 緩和債権	3,801
	要管理先 以外の 要注意先 277,910	165,947	111,963		正常債権 1,790,144			2.02% <1.91%>	合計	36,314 <34,404>
正常先 1,485,224	1,485,224				金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		
合計 1,802,616 <1,800,690>	1,677,158	118,877	2,862 (1,792)	- (1,926)	合計 1,827,064 <1,825,138>				貸出金計	1,793,808 <1,791,897>

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信=貸出金+支払承諾見返+外国為替+貸出金に準ずる仮払金+未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高(簿価)及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高(時価)及び保全額を含みます。

Ⅲ 2019年3月期業績予想(単体)

(単位:百万円)

項 目	2019年3月期(2018.4.1~2019.3.31)		2018年3月期比	2018年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	(2017.4.1 ~2018.3.31)
經常利益	3,326	6,200	83	6,117
当期(中間)純利益	2,303	4,300	82	4,218
業務純益	3,261	6,400	3,521	2,879
業務純益(一般貸倒 引当金繰入前)	3,356	6,500	3,778	2,722

以 上